

仕事と生活の調和に係る取組と課題について

団体名： 公益財団法人 日本生産性本部

当本部では、2005年(平成17年)より、「ワーク・ライフ・バランスの推進」を運動目標に掲げ、重点的に取り組んでいる。2006年8月には「次世代のための民間運動～ワーク・ライフ・バランス推進会議～」を発足させ、社会的な啓発・普及や企業に対する支援活動の実施の他、地域における取組みを推進してきている。

1. 平成22年度取組（中間報告後の追加・変更等）

・地方自治体の「中小企業ワーク・ライフ・バランス推進コンサルティング事業」への協力

2. 今後の取組予定

1. 普及啓発パンフレット(version4)の作成・配布

「ワーク・ライフ・バランスの一層の推進で新しい成長を促そう」

・印刷部数:5,000部

2. 「ワーク・ライフ・バランスの日」「ワーク・ライフ・バランス週間」の提唱

「ワーク・ライフ・バランスの日」(11/23)、及び「ワーク・ライフ・バランスの日」を中核とする1週間(11/20～11/26)を「ワーク・ライフ・バランス週間」として提唱。

3. 第5回「ワーク・ライフ・バランス大賞」の実施

企業・自治体・労働組合など各界でのWLB推進における自発的活動や創意工夫された取組みの活発化を図ることを目的に第5回を予定。

4. 「ワーク・ライフ・バランス・コンファレンス」の開催(11月、都内)

5. ワーク・ライフ・バランスに関する委員会の開催

「ワーク・ライフ・バランスと地域の人づくりを考える会」(座長:樋口慶応義塾大学教授)、「ワーク・ライフ・バランスと質の高い社会を考える会」(座長:清家慶応義塾大学塾長)にて、地域活性化や社会全体での生産性の観点を含めて検討を行っており、とりまとめ中。

6. 地方自治体の「中小企業ワーク・ライフ・バランス推進コンサルティング事業」への協力

7. ワーキングウーマン・パワーアップ会議

ワーク・ライフ・バランス推進会議のほか、働く女性のパワーアップを応援する運動として、2008年9月に「ワーキングウーマン・パワーアップ会議～仕事意欲に燃える女性と企業を応援する民間運動～」(事務局・日本生産性本部)を発足させた。この2つの会議を両輪として、「個」を活かすことのできる社会の実現にむけた実効性ある運動を展開している。

以上